

輸出物品販売場における購入記録情報の  
提供方法等の変更届出書



年 月 日 提出

提出先	F01			税務署長	法人番号	F02	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。			
フリガナ	F03				【法人】フリガナ (代表者氏名)	H06				
氏名又は 名称	F04				【法人】 代表者氏名	H07				
納税地	郵便番号 (納税地)	F05	—		電話番号 (納税地)	F07	— —			
	フリガナ	E01								
	納税地	F06								
下記のとおり、既に提出した輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行規則第6条の2第3項の規定により届出します。										
輸出物品販売場(臨時販売場を設置しようとする事業者)の識別符号				E02						
輸出物品販売場の所在地	郵便番号	P01	—		電話番号	T01	— —			
	所在地	E03								
輸出物品販売場の名称		E04								
※ 自動販売機型輸出物品販売場の場合には、以下の項目を記載してください。										
	指定自動販売機 識別情報	指定自動販売機の指定番号		E05						
		自動販売機管理番号		E06						
変更内容	変更事項	電子メールアドレス		G01	購入記録情報の提供方法(届出者が自ら提供する方法に変更)		G02	※ 以下の該当番号を記載してください。 1：該当 2：非該当		
		購入記録情報の提供方法(承認送信事業者が提供する方法に変更)		G03	承認送信事業者の識別符号、氏名又は名称		G04			
		その他	G05	E07						
	※ その他を1(該当)と選択した場合、上記枠内に変更事項を記載してください。									
	変更日			元号		年		月		日
			N01							
	上記1の変更	フリガナ								
		変更前 (80文字以内)		E08						
		フリガナ								
		変更後 (80文字以内)		E09						
上記2から5の変更	変更前	提供方法		E10						
		承認送信事業者の識別符号		E11						
		承認送信事業者の氏名又は名称		E12						
		その他		E13						
	変更後	提供方法		E14						
		承認送信事業者の識別符号		E15						
		承認送信事業者の氏名又は名称		E16						
		その他		E17						
	電子証明書 の失効・発行		G06			← 以下の該当番号を記載してください。 1：発行を受けた電子証明書を失効させる 2：新たに電子証明書の発行を受ける 3：電子証明書の失効、発行のいずれも必要ない				
			フリガナ							
電子メールアドレス (80文字以内)			E18							
※ 電子証明書の発行が必要な場合に記載してください。										
参考事項		E19								
税理士署名	R01				電話番号 (税理士)	R02	— —			
※ 税務署処理欄		番号確認								

注意 税務署処理欄は、記載しないでください。